

## 国立大学法人長崎大学の平成28事業年度の決算について

長崎大学は、平成28事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年8月31日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第13期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

なお、本学では財務諸表を解説した財務レポートを作成し、本学ホームページにて公表しております。

この財務レポートでは、法人会計の特徴や、前年度と比較した増減要因等の分析を掲載しており、本学の財務状況をよりご理解いただけるものと思っております。是非そちらもご覧いただければと思います。

HPアドレス

( [http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/file/h28\\_zaimureport.pdf](http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/file/h28_zaimureport.pdf) )

最後になりましたが、本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

平成29年9月11日  
国立大学法人 長崎大学

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人長崎大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	<u>-84,752</u>	42,525,767
建物	77,760,440	
減価償却累計額	<u>-29,734,030</u>	48,026,409
構築物	3,592,639	
減価償却累計額	<u>-2,110,245</u>	
減損損失累計額	<u>-0</u>	1,482,394
機械装置	170,346	
減価償却累計額	<u>-144,498</u>	25,847
工具器具備品	35,707,023	
減価償却累計額	<u>-26,069,020</u>	
減損損失累計額	<u>-5,307</u>	9,632,695
図書		4,255,933
美術品・收藏品		77,431
船舶	1,550,904	
減価償却累計額	<u>-1,544,995</u>	5,909
車両運搬具	184,857	
減価償却累計額	<u>-138,945</u>	45,911
建設仮勘定		<u>2,315,502</u>
有形固定資産合計		108,393,802
2 無形固定資産		
特許権		4,187
商標権		818
ソフトウェア		889,852
特許権仮勘定		35,922
その他無形固定資産		<u>38,888</u>
無形固定資産合計		969,668
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,299,990
長期貸付金		4,910
長期前払費用		1,945
敷金保証金		<u>1,702</u>
投資その他の資産合計		<u>1,308,548</u>
固定資産合計		<u>110,672,019</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,373,112
未収学生納付金収入		48,927
未収附属病院収入	5,058,778	
徴収不能引当金	<u>-55,162</u>	5,003,616
未収入金		706,305
有価証券		3,900,000
たな卸資産		50,443
医薬品及び診療材料		311,836
前払費用		144,550
未収収益		6,009
その他流動資産		<u>297</u>
流動資産合計		<u>17,545,098</u>
資産合計		<u>128,217,118</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,586,227	
資産見返補助金等	1,832,870	
資産見返寄附金	982,317	
資産見返物品受贈額	3,594,122	
建設仮勘定見返運営費交付金等	56,896	
建設仮勘定見返施設費	2,241,227	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	13,010	13,306,670
資産除去債務		89,834
長期預り保証金		24,553
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		849,305
長期借入金		27,402,251
退職給付引当金		500,360
PCB処理引当金		80,137
長期未払金		3,003,035
固定負債合計		<u>45,256,147</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		81,384
寄附金債務		3,952,829
前受受託研究費		1,018,654
前受共同研究費		142,055
前受受託事業費等		97,354
前受金		151,985
預り科学研究費補助金等		332,150
預り金		217,093
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		418,256
一年以内返済予定長期借入金		2,062,044
未払金		5,424,463
前受収益		1,077
未払費用		44,488
未払消費税等		43,715
賞与引当金		661,041
流動負債合計		<u>14,648,593</u>
負債合計		<u>59,904,741</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>56,186,171</u>
資本金合計		56,186,171
II 資本剰余金		
資本剰余金		30,313,854
損益外減価償却累計額(一)		-21,835,817
損益外減損損失累計額(一)		-84,752
損益外利息費用累計額(一)		-13,332
資本剰余金合計		8,379,951
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		3,980,785
当期末処理損失		-234,531
(うち当期総損失)	(	<u>-234,531</u> )
利益剰余金合計		<u>3,746,253</u>
純資産合計		<u>68,312,376</u>
負債純資産合計		<u>128,217,118</u>

注) 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、13,163,347千円であります。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、1,033,944千円であります。

3 当事業年度末の債務保証残高は、1,267,561千円であります。

4 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金29,464,295千円に対し、土地12,992,483千円、建物23,085,790千円を担保として提供しております。

5 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,040,815 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>18,608,052 千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	432,762 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	641,218 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	60,175 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>433,423 千円</u>
	<u>1,567,580 千円</u>

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,453,304	
研究経費		2,941,235	
診療経費			
材料費	9,931,395		
委託費	1,772,719		
設備関係費	4,680,834		
研修費	23,201		
経費	907,835	17,315,985	
教育研究支援経費		474,010	
受託研究費		2,226,210	
共同研究費		329,070	
受託事業費		405,359	
役員人件費		163,706	
教員人件費			
常勤教員給与	12,512,180		
非常勤教員給与	1,650,233	14,162,413	
職員人件費			
常勤職員給与	12,065,354		
非常勤職員給与	1,495,627	13,560,981	54,032,278
一般管理費			1,327,965
財務費用			
支払利息		413,404	
為替差損		10,022	423,426
雑損			2,711
経常費用合計			55,786,382
経常収益			
運営費交付金収益			15,955,511
授業料収益			4,466,983
入学金収益			625,472
検定料収益			122,197
附属病院収益			26,987,250
受託研究収益			2,246,396
共同研究収益			323,790
受託事業等収益			415,071
寄附金収益			879,327
施設費収益			24,884
補助金等収益			861,728
資産見返負債戻入			1,577,066
財務収益			
受取利息		6,218	
有価証券利息		9,544	15,762
雑益			
財産貸付料収益		121,519	
学生寄宿料収益		60,047	
研究関連収入		374,024	
入試センター試験収入		21,426	
保険金収入		12,775	
その他雑益		277,780	867,573
経常収益合計			55,369,019
経常損失			
			-417,363
臨時損失			
固定資産除却損		8,103	
PCB処理引当金繰入額		80,137	88,240
臨時利益			
固定資産売却益		2,920	
資産見返負債戻入		8,308	
その他臨時収益		88	11,318
当期純損失			-494,285
目的積立金取崩額			259,754
当期総損失			-234,531

注) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,164,340 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,198,983 千円
当期総損失に与える影響額(差引き)	-34,643 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	172 千円
	-34,470 千円

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-20,051,367
	人件費支出	-28,163,971
	その他の業務支出	-1,144,929
	預り科学研究費補助金等の純増加額	43,707
	運営費交付金収入	16,159,933
	授業料収入	4,159,967
	入学金収入	620,537
	検定料収入	121,954
	附属病院収入	27,032,959
	受託研究収入	2,369,567
	共同研究収入	324,464
	受託事業等収入	340,674
	補助金等収入	1,072,042
	寄附金収入	1,051,610
	その他収入	898,918
	小計	4,836,068
	国庫納付の支払額	-56,931
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,779,137
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-6,000,000
	有価証券の売却による収入	2,400,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-8,454,154
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,213
	施設費による収入	2,448,750
	定期預金の預け入れによる支出	-9,503,001
	定期預金の払い戻しによる収入	14,103,501
	小計	-5,001,691
	利息及び配当金の受取額	16,821
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,984,869
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-461,846
	リース債務の返済による支出	-843,921
	長期借入れによる収入	767,017
	長期借入金の返済による支出	-1,702,494
	小計	-2,241,245
	利息の支払額	-421,947
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,663,192
IV	資金に係る換算差額	-5,507
V	資金増加額(又は減少額)	-2,874,432
VI	資金期首残高	7,442,542
VII	資金期末残高	4,568,109



## 注記

注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	7,373,112
うち、定期預金(控除)	<u>2,805,002</u>
資金期末残高	<u><u>4,568,109</u></u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	<u><u>337,494</u></u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
構築物	49
工具器具備品	82,356
図書	5,394
船舶	<u>1,796</u>
	<u><u>89,596</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>234,531,313</u>
	当期総損失	234,531,313	
II	損失処理額		<u>234,531,313</u>
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	234,531,313	
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	54,032,278	
	一般管理費	1,327,965	
	財務費用	423,426	
	雑損	2,711	
	臨時損失	<u>88,240</u>	55,874,622
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-4,466,983	
	入学料収益	-625,472	
	検定料収益	-122,197	
	附属病院収益	-26,987,250	
	受託研究収益	-2,246,396	
	共同研究収益	-323,790	
	受託事業等収益	-415,071	
	寄附金収益	-879,327	
	資産見返運営費交付金等戻入	-244,247	
	資産見返寄附金戻入	-254,180	
	財務収益	-15,762	
	雑益	-493,548	
	臨時利益	<u>-9,278</u>	<u>-37,083,508</u>
	業務費用合計		18,791,113
II	損益外減価償却相当額		1,925,528
III	損益外減損損失相当額		14,521
IV	損益外利息費用相当額		1,145
V	損益外除売却差額相当額		23,512
VI	引当外賞与増加見積額		14,441
VII	引当外退職給付増加見積額		147,641
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	39,872	
	政府出資の機会費用	<u>41,995</u>	<u>81,867</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>20,999,771</u></u>

注)

1 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

物品については、減価償却額を参考に計算しております。

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3	～	47年
構	築	3	～	60年
工	具	2	～	20年
船	舶	4	～	12年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

## 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

## 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは0.067%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成29年4月20日付け29文科高第62号)に基づき、0.065%で計算しております。

## 11. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

## 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 13. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

### (表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石棉障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	88,136千円
時の経過による調整額	<u>1,697千円</u>
期末残高	89,834千円

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

・固定資産の概要

臨海研修所時津町子々川 (長崎県西彼杵郡時津町所在)

<種類>	<帳簿価額>
土地	29,000千円

・減損の認識に至った経緯

当該土地の市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないため減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損額のうち損益計算書に計上した金額

<種類>	<減損額>
土地	0千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
土地	14,521千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価格により算定しており、相続税評価額を使用しております。

[翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産]

・固定資産の概要

第2中央診療棟の一部 (長崎県長崎市坂本所在)

建 物

・使用しなくなる日 平成30年6月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は老朽化が進み、取り壊し工事が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	( 使用しなくなる日 )	( 回収可能 )	<平成30年度減損額(見込額)>
	における帳簿価額	サービス価額	
建 物	318,468千円	0千円	318,468千円

(重要な債務負担行為)

件 名	契約金額	当期末債務 負担残額
	(千円)	(千円)
練習船 一式	6,264,000	4,029,674

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	5,199,990	5,240,477	△ 40,486
(2)現金及び預金	7,373,112	7,373,112	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,058,778 △ 55,162		
	5,003,616	5,003,616	-
(4)大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(1,267,561)	(1,350,034)	(△82,473)
(5)長期借入金(*4)	(29,464,295)	(30,626,156)	(△1,161,861)
(6)未払金(*5)	(8,427,498)	(8,909,790)	(△482,291)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3)大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(\*4)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*5)未払金には、長期末払金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)現金及び預金、及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	329,562 千円
勤務費用	187,326 千円
利息費用	1,647 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 31,961 千円
退職給付の支払額	<u>△ 14,254 千円</u>
期末における退職給付債務	<u>472,320 千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	43,162 千円
退職給付費用	19,669 千円
退職給付の支払額	<u>△ 6,169 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>56,662 千円</u>

(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	528,982 千円
未認識数理計算上の差異	△ 30,328 千円
未認識過去勤務費用	<u>1,706 千円</u>
退職給付引当金	<u>500,360 千円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	187,326 千円
利息費用	1,647 千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,921 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 213 千円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>19,669 千円</u>
合計	<u>215,351 千円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.8 %



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	6
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	7
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
10-3 退職給付引当金の明細	7
11. 資産除去債務の明細	8
12. 保証債務の明細	8
13. 資本金及び資本剰余金の明細	9
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	10
14-2 目的積立金の取崩しの明細	10
15. 業務費及び一般管理費の明細	11
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 寄附金の明細	22
21. 受託研究の明細	23
22. 共同研究の明細	23
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費補助金の明細	24
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
26. 関連公益法人等に関する明細	26

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	38,395,281	86,462	32,350	38,449,393	16,148,170	1,587,057	-	-	22,301,222	
	構築物	2,157,024	-	564	2,156,459	1,533,784	101,641	0	-	622,675	
	機械装置	949	-	-	949	815	94	-	-	134	
	工具器具備品	3,053,484	94,916	22,233	3,126,167	2,561,410	233,020	-	-	564,756	
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	12,932	
	船舶	1,521,669	-	-	1,521,669	1,521,395	193	-	-	273	
	車両運搬具	32,136	-	6,537	25,599	12,610	3,522	-	-	12,989	
計	45,173,477	181,378	61,685	45,293,170	21,778,185	1,925,528	0	-	23,514,985		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	39,121,655	189,416	24	39,311,046	13,585,859	1,774,295	-	-	25,725,186	
	構築物	1,421,336	14,844	-	1,436,180	576,461	69,899	-	-	859,719	
	機械装置	169,396	-	-	169,396	143,683	17,009	-	-	25,713	
	工具器具備品	31,745,322	2,151,047	1,315,514	32,580,855	23,507,609	3,126,234	5,307	-	9,067,938	
	図書	4,256,564	25,183	26,499	4,255,248	12,248	1,109	-	-	4,243,000	
	船舶	26,230	3,004	-	29,235	23,600	1,181	-	-	5,635	
	車両運搬具	172,686	15,005	28,434	159,258	126,335	14,150	-	-	32,922	
計	76,913,192	2,398,502	1,370,473	77,941,222	37,975,799	5,003,880	5,307	-	39,960,116		
非償却資産	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	84,752	-	14,521	42,525,767
	美術品・收藏品	76,920	1,134	623	77,431	-	-	-	-	77,431	
	建設仮勘定	4,294	2,315,502	4,294	2,315,502	-	-	-	-	2,315,502	
	計	42,691,734	2,316,636	4,917	45,003,453	-	-	84,752	-	14,521	44,918,701
有形固定資産合計	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	84,752	-	14,521	42,525,767
	建物	77,516,936	275,878	32,374	77,760,440	29,734,030	3,361,353	-	-	48,026,409	
	構築物	3,578,360	14,844	564	3,592,639	2,110,245	171,540	0	-	1,482,394	注)
	機械装置	170,346	-	-	170,346	144,498	17,104	-	-	25,847	
	工具器具備品	34,798,807	2,245,964	1,337,748	35,707,023	26,069,020	3,359,255	5,307	-	9,632,695	注)
	図書	4,269,497	25,183	26,499	4,268,181	12,248	1,109	-	-	4,255,933	注)
	美術品・收藏品	76,920	1,134	623	77,431	-	-	-	-	77,431	
	船舶	1,547,899	3,004	-	1,550,904	1,544,995	1,374	-	-	5,909	注)
	車両運搬具	204,823	15,005	34,971	184,857	138,945	17,672	-	-	45,911	
	建設仮勘定	4,294	2,315,502	4,294	2,315,502	-	-	-	-	2,315,502	注)
計	164,778,404	4,896,518	1,437,075	168,237,847	59,753,984	6,929,409	90,059	-	14,521	108,393,802	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	-
	計	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	12,060	2,100	3,974	10,185	5,998	688	-	-	-	4,187
	商標権	4,603	-	-	4,603	3,785	115	-	-	-	818
	ソフトウェア	3,419,839	8,209	1,375,573	2,052,475	1,162,623	250,932	-	-	-	889,852
	特許権仮勘定	39,174	13,034	16,286	35,922	-	-	-	-	-	35,922
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	37,359	4,953	-	-	-	38,888
計	3,551,926	23,343	1,395,834	2,179,434	1,209,766	256,689	-	-	-	969,668	
無形固定資産合計	特許権	12,060	2,100	3,974	10,185	5,998	688	-	-	-	4,187
	商標権	4,603	-	-	4,603	3,785	115	-	-	-	818
	ソフトウェア	3,462,829	8,209	1,375,573	2,095,465	1,205,613	250,932	-	-	-	889,852
	特許権仮勘定	39,174	13,034	16,286	35,922	-	-	-	-	-	35,922
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	37,359	4,953	-	-	-	38,888
計	3,594,916	23,343	1,395,834	2,222,425	1,252,756	256,689	-	-	-	969,668	
その他の資産	投資有価証券	1,199,988	100,001	-	1,299,989	-	-	-	-	-	1,299,990
	長期貸付金	3,610	1,400	100	4,910	-	-	-	-	-	4,910
	長期前払費用	1,969	1,945	1,969	1,945	-	-	-	-	-	1,945
	敷金保証金	2,897	170	1,365	1,702	-	-	-	-	-	1,702
	計	1,208,465	103,517	3,434	1,308,548	-	-	-	-	-	1,308,548

注)

特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得	構築物	49	千円
	工具器具備品	82,356	千円
	図書	5,394	千円
	船舶	1,796	千円

当期増加額のうち主なもの

工具器具備品	病院情報通信基盤システム機器(本館・国際医療センター) リース	225,593	千円
	フルフィールドプラットフォーム搭載多軸血管撮影装置 一式	143,251	千円
建設仮勘定	練習船「長崎丸」代船建造	2,241,227	千円

当期減少額のうち主なもの

工具器具備品	総合病院情報システム 一式 リース	721,860	千円
ソフトウェア	総合病院情報システム 一式 リース	1,375,573	千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	59,120	541,661	-	550,335	2	50,443	
医薬品及び診療材料	292,216	9,564,857	-	9,545,024	212	311,836	

注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要
土地	カッター格納庫及びスロープ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(m <sup>2</sup> ) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用
	囲障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可
	看板設置敷地	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	0.30	—	0	公有財産使用許可
	来所者用駐車場	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	25.00	—	120	土地無償貸付契約
	離島歯科保健医療研究所敷地	五島市富江町狩立字越地402-1	528.00	—	143	市有財産使用貸借契約
	地下水ボーリング調査	島原市中原町乙1462	12.00	—	27	市有財産使用許可
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	(式) 1	—	1	教育財産使用許可
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	(式) 1	—	0	道路占用許可
	井水排水管布設	長崎市坂本1-8-22地先	(式) 1	—	0	道路占用許可
	井水排水管布設	長崎市坂本1-230-1地先	(式) 1	—	0	法定外公共物占用
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	(m <sup>2</sup> ) 8.25	—	0	法定外公共物占用
	職員宿舍駐車場	長崎市滑石3-10-3外	—	—	1,380	財務省との賃借による差額
	小計				1,736	
	建物	環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	(m <sup>2</sup> ) 479.72	—	3,822
離島歯科保健医療研究所		五島市富江町狩立字越地402-1	311.56	—	23	市有財産使用貸借契約
医歯薬学総合研究科研究拠点		五島市三尾野1-7-1	38.71	—	562	公有財産使用許可
住民との健康相談・関係機関との打合せ室		川内村大字上川内字小山平15-1	25.935	—	600	行政財産使用許可

	臨床実習における宿舎	南松浦郡新上五島町青方郷1452-3	(式) 2	—	480	公有財産使用許可
	臨床実習における宿舎	五島市吉久木町205番地	(式) 2	—	390	公舎入居許可
	職員宿舎	長崎市滑石3-10-3外	—	—	8,964	財務省との賃借による差額
	小計				14,842	
工具器具備品	パソコン 外60点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学原爆後障害医療研究施設 他	(個) 61		29	若手人材育成戦略
	超低温フリーザー 外17点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所 他	18		57	感染症研究プロジェクト
	バイオロジカルセーフティーキャビネット 外3点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	4		465	感染症研究プロジェクト
	オートアナライザーⅡ型モジュールポンプⅢ型 外3点	長崎市文教町1-14 長崎大学水産学部	4		515	黒潮生態系の変動機構の解明
	サーマルサイクラー 外23点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	24		12,755	感染症研究プロジェクト
	ユニバーサル冷却遠心機 外7点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	8		1,205	感染症研究プロジェクト
	次世代シーケンサーシステム 外13点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	14		8,264	感染症研究プロジェクト
	小計				23,292	
合計					39,872	

注) 財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場の機会費用より、当法人の教職員宿舎を他省庁へ無償使用許可している部分及び駐車場の機会費用相当額を差し引いた額を計上しております。

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	3,900,000	3,900,000	3,900,000	—	
	計	3,900,000	3,900,000	3,900,000	—	
貸借対照表 計上額				3,900,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	平成23年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	199,980	200,000	199,990	—	平成33年11月30日に満期償還
	平成27年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	平成37年9月30日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第1回社債	100,000	100,000	100,000	—	平成32年3月9日に満期償還
	計	1,299,980	1,300,000	1,299,990	—	
貸借対照表 計上額				1,299,990		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	3,610	1,400	100	-	4,910	減少理由:奨学金の回収
計	3,610	1,400	100	-	4,910	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	30,399,772	767,017	1,702,494	(2,062,044) 29,464,295	0.55%	平成53年3月20日	(独)大学改革支援・学位 授与機構施設整備貸付 事業分
計	30,399,772	767,017	1,702,494	(2,062,044) 29,464,295			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。



## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	617,209	661,041	617,209	-	661,041	
PCB処理引当金	-	80,137	-	-	80,137	
合 計	617,209	741,178	617,209	-	741,178	

注) PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,129,464	-70,685	5,058,778	50,094	5,067	55,162	注)
計	5,129,464	-70,685	5,058,778	50,094	5,067	55,162	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	372,724	176,682	20,424	528,982	
退職一時金に係る債務	372,724	176,682	20,424	528,982	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-67,291	31,961	-6,707	-28,622	
退職給付引当金	305,433	208,643	13,716	500,360	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	64,610	1,212	-	65,822	基準第90特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	16,561	336	-	16,898	基準第90特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,964	149	-	7,113	基準第90特定有
計	88,136	1,697	-	89,834	

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	1,729,408	-	-	1	461,846	1	1,267,561	-

注) 1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	56,186,171	-	-	56,186,171	
計	56,186,171	-	-	56,186,171	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	23,813,172	180,436	6,537	23,987,071	増加理由:施設整備費補助金等による建物等の取得。( )内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数。 減少理由:不用特定資産の除却
授業料	1,360	1,134	-	2,494	増加理由:美術品の取得
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	49,026	-	-	49,026	
目的積立金	3,247,989	132,604	8,380	3,372,213	増加理由:前中期目標期間繰越積立金による建物等の取得 減少理由:不用特定資産の除却
その他	-550,050	-	47,390	-597,440	減少理由:不用特定資産の除却
損益外除売却 差額相当額	-	-	-	-	
計	30,061,987	314,175	62,308	30,313,854	
損益外減価償却 累計額	19,949,084	1,925,528	38,796	21,835,817	増加理由:特定資産の減価償却 減少理由:不用特定資産の除却
損益外減損損失 累計額	70,231	14,521	-	84,752	増加理由:特定資産(土地)の減損 処理
損益外利息費用 累計額	12,187	1,145	-	13,332	増加理由:国立大学法人会計基準 第90特定による資産除去債務に係 る利息費用
差 引 計	10,030,483	-1,627,019	23,512	8,379,951	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	3,589,955	4,373,143	3,982,313	3,980,785	(増加理由) 準用通則法第44条第1項積立金からの振替 4,373,143 (減少理由) 準用通則法第44条第1項積立金への振替 3,589,955 文部科学大臣の承認を受けた業務に充当 392,358
準用通則法第44条第1項積立金	-	4,430,075	4,430,075	-	(増加理由) 当期積立金 840,119 国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金からの振替 3,589,955 (減少理由) 国庫納付 56,931 国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金への振替 4,373,143
計	3,589,955	8,803,218	8,412,388	3,980,785	

注) 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,589,955千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益840,119千円を加えると、積立金は4,430,075千円となります。

2 この積立金4,430,075千円のうち、今中期目標期間の業務及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は4,373,143千円であり、差し引き56,931千円については国庫に納付しました。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金				
	病院再開発事業に係る中央診療棟の建物新営設備整備	病院再開発事業に係る中央診療棟の設備整備及び移転費	年俸制導入促進費	その他	計
建物	9,422	-	-	-	9,422
工具器具備品	82,485	40,696	-	-	123,181
小計	91,908	40,696	-	-	132,604
診療経費	117,726	130,303	-	-	248,030
材料費	60,829	39,012	-	-	99,841
設備関係費	575	82,008	-	-	82,583
経費	56,321	9,283	-	-	65,604
消耗品費	45,065	9,283	-	-	54,348
備品費	11,255	-	-	-	11,255
教員人件費	-	-	11,724	-	11,724
小計	117,726	130,303	11,724	-	259,754
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	3,589,955	3,589,955
合計	209,635	170,999	11,724	3,589,955	3,982,313

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	213,973	
備品費	56,748	
印刷製本費	56,735	
水道光熱費	140,557	
旅費交通費	214,149	
通信運搬費	19,334	
賃借料	50,999	
車両燃料費	40,317	
福利厚生費	417	
保守費	70,492	
修繕費	146,651	
損害保険料	20,074	
広告宣伝費	24,720	
行事費	12,003	
諸会費	18,532	
会議費等	726	
報酬・委託・手数料	275,706	
奨学費	644,997	
租税公課	183	
減価償却費	368,117	
貸倒損失	6,248	
雑役務費	22,873	
撤去費	2,025	
被服費	2,731	
図書費	35,610	
交際費	219	
薬物費	4,263	
支払リース料	3,737	
雑費	154	2,453,304
研究経費		
消耗品費	508,298	
備品費	174,134	
印刷製本費	39,457	
水道光熱費	188,747	
旅費交通費	392,971	
通信運搬費	31,706	
賃借料	20,178	
車両燃料費	2,578	
福利厚生費	39	
租税公課	880	
保守費	119,767	
修繕費	80,984	
損害保険料	5,777	
広告宣伝費	18,994	
行事費	448	
諸会費	56,275	
会議費等	2,346	
報酬・委託・手数料	240,377	
減価償却費	935,633	
特許出願費	12,535	
実用新案権出願費	34	
雑役務費	28,817	
撤去費	3,442	
図書費	44,663	
支払リース料	2,006	
交際費	5,162	
薬物費	22,476	
被服費	1,912	
雑費	585	2,941,235

診療経費			
材料費			
医薬品費	6,014,905		
診療材料費	3,554,735		
医療消耗器具備品費	315,387		
給食用材料費	46,366	9,931,395	
委託費			
検査委託費	126,550		
給食委託費	359,964		
寝具委託費	60,242		
医事委託費	320,951		
清掃委託費	108,713		
保守委託費	76,743		
その他の委託費	719,553	1,772,719	
設備関係費			
減価償却費	3,469,711		
資産除去債務利息費用	552		
機器賃借料	142,272		
地代家賃	36,170		
修繕費	370,213		
機器保守費	661,457		
車両関係費	455	4,680,834	
研修費		23,201	
経費			
消耗品費	286,665		
消耗器具備品費	34,073		
印刷製本費	20,242		
水道光熱費	382,442		
旅費交通費	7,929		
通信運搬費	48,858		
賃借料	6,714		
福利厚生費	14,163		
損害保険料	5,701		
広告宣伝費	961		
諸会費	4,065		
会議費	28		
報酬・委託・手数料	18,876		
職員被服費	15,060		
徴収不能引当金繰入額	5,067		
雑費	56,982	907,835	17,315,985
教育研究支援経費			
消耗品費		10,406	
備品費		2,687	
印刷製本費		2,318	
水道光熱費		18,996	
旅費交通費		1,973	
通信運搬費		15,820	
賃借料		1,437	
保守費		49,345	
修繕費		3,103	
広告宣伝費		993	
諸会費		426	
会議費等		20	
報酬・委託・手数料		9,774	
減価償却費		135,643	
雑役務費		596	
撤去費		835	
図書費		219,630	474,010

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	107,718		
賞与	18,837		
賞与引当金繰入額	8,575		
法定福利費	17,643	152,774	
非常勤教員給与			
給料	57,492		
賞与	6,756		
賞与引当金繰入額	4,042		
法定福利費	8,299	76,591	229,365
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	19,247		
賞与	2,081		
賞与引当金繰入額	850		
法定福利費	3,644	25,823	
非常勤職員給与			
給料	131,560		
賞与	8,427		
賞与引当金繰入額	4,687		
法定福利費	14,969	159,645	185,468
消耗品費			464,888
備品費			57,962
印刷製本費			8,593
水道光熱費			158,972
旅費交通費			258,702
通信運搬費			16,369
賃借料			25,839
車両燃料費			306
福利厚生費			85
保守費			44,164
修繕費			65,917
損害保険料			3,731
広告宣伝費			3,386
諸会費			7,402
会議費等			3,800
報酬・委託・手数料			464,683
租税公課			669
減価償却費			164,735
特許出願費			7,599
雑役務費			6,910
図書費			6,834
交際費			773
薬物費			22,576
被服費			645
雑費			15,825
共同研究費			2,226,210
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	25,741		
賞与	4,088		
賞与引当金繰入額	2,672		
法定福利費	4,241	36,743	
非常勤教員給与			
給料	4,077		
法定福利費	522	4,599	41,343
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,715		
賞与	649		
賞与引当金繰入額	350		
法定福利費	460	4,175	
非常勤職員給与			
給料	12,098		
賞与	153		
法定福利費	709	12,961	17,137

消耗品費			86,283	
備品費			19,631	
印刷製本費			18	
水道光熱費			8,974	
旅費交通費			48,558	
通信運搬費			1,069	
賃借料			6,639	
車両燃料費			1	
保守費			163	
修繕費			19,668	
損害保険料			59	
広告宣伝費			31	
諸会費			2,388	
会議費等			208	
報酬・委託・手数料			62,773	
減価償却費			8,514	
雑役務費			1,106	
撤去費			27	
図書費			884	
薬物費			3,547	
被服費			40	
受託事業費				329,070
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,478			
賞与	5,018			
賞与引当金繰入額	2,078			
法定福利費	4,123	31,699		
非常勤教員給与				
給料	4,874			
法定福利費	664	5,539	37,239	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	37,826			
賞与	4,340			
賞与引当金繰入額	1,765			
法定福利費	5,286	49,218		
非常勤職員給与				
給料	45,174			
賞与	5,817			
賞与引当金繰入額	3,557			
法定福利費	6,441	60,992	110,210	
消耗品費			38,543	
備品費			8,108	
印刷製本費			9,228	
水道光熱費			1,713	
旅費交通費			90,714	
通信運搬費			5,944	
賃借料			8,326	
車両燃料費			493	
保守費			3,988	
修繕費			4,422	
損害保険料			228	
広告宣伝費			12,264	
行事費			541	
諸会費			2,944	
会議費等			1,166	
報酬・委託・手数料			45,702	
減価償却費			10,965	
雑役務費			2,553	
撤去費			3,141	
図書費			4,659	
交際費			167	
支払リース料			646	
薬物費			226	
被服費			1,195	
雑費			21	405,359



役員人件費			
報酬		83,527	
賞与		30,716	
退職給付費用		36,424	
法定福利費		13,037	163,706
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,761,994		
賞与	2,444,646		
賞与引当金繰入額	70,634		
退職給付費用	713,320		
退職給付引当金繰入額	19,669		
法定福利費	1,501,915	12,512,180	
非常勤教員給与			
給料	1,457,656		
賞与	4,753		
法定福利費	187,823	1,650,233	14,162,413
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,669,687		
賞与	1,741,832		
賞与引当金繰入額	539,727		
退職給付費用	552,156		
退職給付引当金繰入額	195,682		
法定福利費	1,366,267	12,065,354	
非常勤職員給与			
給料	1,208,617		
賞与	94,646		
賞与引当金繰入額	22,098		
法定福利費	169,644		
雑給	621	1,495,627	13,560,981
一般管理費			
消耗品費		91,046	
備品費		8,732	
印刷製本費		36,594	
水道光熱費		101,235	
旅費交通費		117,358	
通信運搬費		30,860	
賃借料		23,099	
車両燃料費		972	
福利厚生費		70,217	
保守費		143,956	
修繕費		79,168	
損害保険料		48,870	
広告宣伝費		58,517	
行事費		1,629	
諸会費		17,915	
会議費等		1,146	
報酬・委託・手数料		233,027	
租税公課		53,468	
減価償却費		167,248	
損害賠償費		484	
雑役務費		5,903	
撤去費		18,865	
被服費		420	
図書費		10,261	
支払リース料		2,982	
交際費		2,975	
薬物費		7	
雑費		996	1,327,965

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	16,159,933	15,955,511	123,037	-	16,078,548	81,384
合 計	-	16,159,933	15,955,511	123,037	-	16,078,548	81,384

注) 1 資産見返運営費交付金への振替額には、建設仮勘定見返運営費交付金等への振替額55,897千円が含まれております。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準	13,610,490	13,610,490
業務達成基準	1,048,276	1,048,276
費用進行基準	1,296,744	1,296,744
合 計	15,955,511	15,955,511

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	162,937	-	148,984	13,953	
船舶建造費補助金	2,242,611	2,241,227	-	1,383	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41,000	-	31,452	9,547	
合 計	2,446,548	2,241,227	180,436	24,884	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	67,115	-	-	-	-	67,115	-	67,115
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	102,928	-	14,384	-	-	88,543	-	102,928
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	396,576	-	2,543	-	-	394,032	-	396,576
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	65,000	-	4,548	-	-	60,451	-	65,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	19,650	-	-	-	-	19,650	-	19,650
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	32,256	-	30,663	-	-	1,592	-	32,256
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	11,400	-	-	-	-	11,400	-	11,400
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	12,589	-	3,666	-	-	8,923	-	12,666
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	4,014	-	-	-	-	4,014	-	4,479
		間接経費	-	1,204	-	-	-	-	1,204	-	1,343
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	18,376	-	-	-	-	18,376	-	20,005
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 医療研究開発機構	直接経費	-	135,484	-	19,911	-	-	115,572	-	135,484
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自殺未遂者支援体制強化モデル事業費補助金	長崎県	直接経費	-	4,600	-	-	-	-	4,600	-	4,600
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	長崎県	直接経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	9,258
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	長崎県	直接経費	-	499	-	499	-	-	-	-	499
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	長崎県	直接経費	-	50,039	-	901	-	-	49,137	-	50,052
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県防災訓練等参加支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	414	-	-	-	-	414	-	414
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金	長崎県	直接経費	-	481	-	-	-	-	481	-	481
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県小児・周産期医療施設設備整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	28,080	-	28,080	-	-	-	-	28,080
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
COC+事業推進支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	4,059	-	-	-	-	4,059	-	4,307
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

企業主導型保育事業費 補助金	公益財団法人 児童育成協会	直接経費	-	33,963	-	31,060	-	-	2,902	-	33,963
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	996,783	-	136,259	-	-	860,524	-	999,214
		間接経費	-	1,204	-	-	-	-	1,204	-	1,343
		計	-	997,988	-	136,259	-	-	861,728	-	1,000,558

注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	( 110,739 )	( 8 )	( 13,037 )	( 36,424 )	( 1 )
		110,739	8	13,037	36,424	1
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		3,504	1	-	-	-
	計	( 110,739 )	( 8 )	( 13,037 )	( 36,424 )	( 1 )
		114,243	9	13,037	36,424	1
教 員	常勤	( 8,348,250 )	( 1,008 )	( 1,234,340 )	( 707,151 )	( 63 )
		10,277,275	1,283	1,501,915	732,989	92
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		1,462,409	591	187,823	-	-
	計	( 8,348,250 )	( 1,008 )	( 1,234,340 )	( 707,151 )	( 63 )
		11,739,685	1,874	1,689,738	732,989	92
職 員	常勤	( 5,822,889 )	( 985 )	( 802,485 )	( 552,156 )	( 42 )
		9,951,247	1,830	1,366,267	747,838	92
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		1,325,983	1,388	169,644	-	-
	計	( 5,822,889 )	( 985 )	( 802,485 )	( 552,156 )	( 42 )
		11,277,231	3,218	1,535,912	747,838	92
合 計	常勤	( 14,281,879 )	( 2,001 )	( 2,049,863 )	( 1,295,732 )	( 106 )
		20,339,263	3,121	2,881,221	1,517,252	185
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		2,791,897	1,980	357,467	-	-
	計	( 14,281,879 )	( 2,001 )	( 2,049,863 )	( 1,295,732 )	( 106 )
		23,131,160	5,101	3,238,688	1,517,252	185

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 退職給付の支給人員数は、実支給人員数を記載しております。なお、退職給付の金額には将来の退職給付の支給に備えて当期計上した引当金の金額が含まれております。
- 5 ( )内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。なお、法定福利費を控除して記載しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	31,552,219	900,286	1,873,079	674,176	19,032,516	54,032,278	-	54,032,278
教育経費	67,027	77,449	33,504	10,438	2,264,883	2,453,304	-	2,453,304
研究経費	162,119	-	371,811	224,105	2,183,198	2,941,235	-	2,941,235
診療経費	17,315,985	-	-	-	-	17,315,985	-	17,315,985
教育研究支援経費	-	-	-	-	474,010	474,010	-	474,010
受託研究費	243,908	-	874,346	112,528	995,426	2,226,210	-	2,226,210
共同研究費	11,219	-	25,989	21,388	270,472	329,070	-	329,070
受託事業費	141,936	-	30,917	21,790	210,714	405,359	-	405,359
人件費	13,610,020	822,836	536,510	283,924	12,633,810	27,887,101	-	27,887,101
一般管理費	305,520	500	26,621	16	995,306	1,327,965	-	1,327,965
財務費用	381,920	-	10,982	3,175	27,348	423,426	-	423,426
雑損	171	-	-	-	2,540	2,711	-	2,711
小計	32,239,830	900,786	1,910,683	677,368	20,057,712	55,786,382	-	55,786,382
業務収益								
運営費交付金収益	3,673,029	864,547	793,271	402,812	10,221,851	15,955,511	-	15,955,511
学生納付金収益	-	13,017	2,302	-	5,199,333	5,214,653	-	5,214,653
附属病院収益	26,987,250	-	-	-	-	26,987,250	-	26,987,250
受託研究収益	243,906	-	873,504	111,374	1,017,610	2,246,396	-	2,246,396
共同研究収益	9,695	-	25,983	21,389	266,722	323,790	-	323,790
受託事業等収益	141,485	-	31,247	21,790	220,547	415,071	-	415,071
寄附金収益	138,111	10,276	28,539	26,742	675,657	879,327	-	879,327
財務収益	-	-	-	-	-	-	15,762	15,762
雑益等	692,317	12,880	138,245	90,895	2,396,915	3,331,253	-	3,331,253
小計	31,885,797	900,721	1,893,095	675,004	19,998,637	55,353,256	15,762	55,369,019
業務損益	-354,033	-64	-17,588	-2,364	-59,074	-433,125	15,762	-417,363
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	30,141,335	42,525,767	-	42,525,767
建物	24,080,211	1,494,618	690,143	399,556	21,361,879	48,026,409	-	48,026,409
構築物	532,858	55,572	11,449	3,955	878,558	1,482,394	-	1,482,394
その他	12,517,438	16,602	614,184	295,671	10,165,547	23,609,444	12,573,102	36,182,546
附属資産	41,547,041	7,624,793	2,429,063	1,495,796	62,547,320	115,644,015	12,573,102	128,217,118

注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。

2 財務収益のうち、「法人共通」欄(15,762千円)は有価証券利息(9,544千円)、預金利息(6,218千円)であります。

3 附属資産のうち、「法人共通」欄(12,573,102千円)は現金及び預金(7,373,112千円)、有価証券(3,900,000千円)、投資有価証券(1,299,990千円)であります。

4 目的積立金を財源として259,754千円(その他4,812千円)を費用として計上しております。

5 減価償却費・損益外減価償却相当額・損益外減損損失相当額・損益外利息費用相当額・損益外除売却差額相当額・引当外賞与増加見積額・引当外退職給付増加見積額の金額

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,598,481	12,849	161,516	117,664	1,370,058	5,260,570	-	5,260,570
損益外減価償却相当額	148,671	101,809	44,286	29,722	1,601,038	1,925,528	-	1,925,528
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	14,521	14,521	-	14,521
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	1,145	1,145	-	1,145
損益外除売却差額相当額	-	116	-	0	23,396	23,512	-	23,512
引当外賞与増加見積額	3,700	2,896	2,406	1,196	4,241	14,441	-	14,441
引当外退職給付増加見積額	105,426	27,676	42,093	7,546	-35,102	147,641	-	147,641

6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と175,803千円差額がありますが、これは、国の予算積算額のうち、中期計画・中期目標の達成のため全学共通経費として拠出したこと等によるものであります。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,497,225千円のうち、収益化額は3,497,225千円であります。

セグメント情報の開示区分の変更

セグメント情報の開示区分については、従来「附属病院」「附属学校」「熱帯医学研究所」「その他」及び「法人共通」の5区分としておりましたが、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度において、「熱帯医学研究所」に加え、「原爆後障害医療研究所」についても共同利用・共同研究拠点の位置付けとなったことに伴い、当該事業年度から「原爆後障害医療研究所」を「その他」から区分した結果、「附属病院」「附属学校」「熱帯医学研究所」「原爆後障害医療研究所」「その他」及び「法人共通」の6区分としております。

なお、前事業年度のセグメント情報を当該事業年度に用いた方法によると次のようになります。

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	30,113,628	916,523	1,720,145	755,816	18,964,138	52,470,253	-	52,470,253
教育経費	87,994	95,515	40,536	9	2,402,560	2,626,617	-	2,626,617
研究経費	163,516	-	452,865	258,148	2,401,505	3,276,035	-	3,276,035
診療経費	16,621,716	-	-	-	-	16,621,716	-	16,621,716
教育研究支援経費	-	-	-	-	488,818	488,818	-	488,818
受託研究費	173,808	-	543,924	105,563	723,160	1,546,458	-	1,546,458
共同研究費	8,377	-	49,139	4,179	234,857	296,553	-	296,553
受託事業費	74,940	-	32,937	30,512	84,012	222,403	-	222,403
人件費	12,983,274	821,008	600,741	357,402	12,629,223	27,391,649	-	27,391,649
一般管理費	240,045	3,776	26,723	5,378	1,104,036	1,379,959	-	1,379,959
財務費用	475,094	-	46,730	1,405	24,143	547,373	-	547,373
雑損	32	-	310	328	24,847	25,518	-	25,518
小 計	30,828,800	920,300	1,793,910	762,928	20,117,165	54,423,105	-	54,423,105
業務収益								
運営費交付金収益	3,218,596	886,280	926,398	512,622	10,274,846	15,818,744	-	15,818,744
学生納付金収益	-	13,763	2,199	-	5,164,936	5,180,899	-	5,180,899
附属病院収益	26,799,361	-	-	-	-	26,799,361	-	26,799,361
受託研究収益	172,567	-	566,006	104,786	692,193	1,535,553	-	1,535,553
共同研究収益	8,664	-	49,831	4,179	283,910	346,586	-	346,586
受託事業等収益	71,199	-	33,173	30,512	82,573	217,459	-	217,459
寄附金収益	120,748	7,356	25,228	7,221	756,271	916,826	-	916,826
財務収益	-	-	-	-	-	-	19,620	19,620
雑益等	780,504	12,840	171,881	108,540	2,826,614	3,900,381	-	3,900,381
小 計	31,171,643	920,240	1,774,719	767,864	20,081,346	54,715,814	19,620	54,735,434
業務損益	342,843	-59	-19,190	4,935	-35,819	292,709	19,620	312,329
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	30,155,856	42,540,288	-	42,540,288
建物	25,937,514	1,595,756	486,121	428,707	22,681,098	51,129,198	-	51,129,198
構築物	571,215	64,131	5,865	5,107	992,992	1,639,312	-	1,639,312
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	14,848,043	14,848,043
その他	13,248,506	19,019	486,525	365,711	8,519,245	22,639,008	1,600,029	24,239,037
帰属資産	44,173,769	7,736,907	2,091,799	1,596,138	62,349,193	117,947,807	16,448,073	134,395,880

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
附属病院	173,451	308	現物寄附	14,615千円 44件
原爆後障害医療研究所	99,849	82	現物寄附	13,801千円 38件
熱帯医学研究所	23,833	48	現物寄附	10,417千円 30件
附属学校	7,780	4	現物寄附	-千円 -件
その他	920,387	3,931	現物寄附	135,007千円 2,276件
合 計	1,225,301	4,373		173,841千円 2,388件

## 上記寄附金の明細のうち「基金」

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
長崎大学グローバルヘルス基金	5,456	96	現物寄附	-千円 -件
長崎大学修学支援事業基金	174	7	現物寄附	-千円 -件
合 計	5,630	103		-千円 -件



## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	3,779	9,970	11,860	1,889
	間接経費	-	1,998	1,998	-
地方公共団体	直接経費	-	104,286	104,284	1
	間接経費	-	7,403	7,403	-
独立行政法人	直接経費	77,100	1,247,936	1,076,247	248,789
	間接経費	-	224,967	224,967	-
国立大学法人	直接経費	373	98,723	98,255	840
	間接経費	-	17,884	17,884	-
株式会社等	直接経費	319,759	306,296	266,749	359,305
	間接経費	-	87,805	87,805	-
その他	直接経費	383,066	278,921	286,765	375,222
	間接経費	50,221	44,557	62,173	32,605
合計	直接経費	784,079	2,046,133	1,844,163	986,049
	間接経費	50,221	384,616	402,232	32,605

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	20,893	20,893	-
	間接経費	-	2,019	2,019	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	10,760	10,760	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	136,513	250,459	246,639	140,333
	間接経費	-	19,338	19,338	-
その他	直接経費	15,963	8,999	23,240	1,722
	間接経費	-	899	899	-
合計	直接経費	152,476	291,112	301,533	142,055
	間接経費	-	22,257	22,257	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	118,008	118,008	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	448	132,811	133,108	152
	間接経費	-	108	108	-
独立行政法人	直接経費	72,794	73,866	73,718	72,942
	間接経費	-	1,898	1,898	-
国立大学法人	直接経費	-	15,193	15,193	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	896	38,163	16,228	22,830
	間接経費	-	4,019	4,019	-
その他	直接経費	-	53,959	52,530	1,429
	間接経費	-	257	257	-
合計	直接経費	74,139	432,003	408,788	97,354
	間接経費	-	6,283	6,283	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	( 55,000 ) 16,500	11	
基盤研究(S)	( 36,469 ) 10,941	2	
基盤研究(A)	( 76,792 ) 21,867	34	
基盤研究(B)	( 268,195 ) 83,127	158	
若手研究(A)	( 55,380 ) 16,500	10	
研究活動スタート支援	( 13,399 ) 4,350	14	
奨励研究	( 8,090 ) -	16	
研究成果公開促進費	( 2,785 ) -	2	
特別研究員奨励費	( 24,900 ) 3,570	24	
厚生労働科学研究費補助金	( 71,498 ) 1,254	37	
基盤研究(B):学術研究助成基金	( 36,984 ) 11,149	42	
基盤研究(C):学術研究助成基金	( 347,703 ) 105,217	387	
挑戦的萌芽研究:学術研究助成基金	( 78,829 ) 23,066	85	
若手研究(A):学術研究助成基金	( 700 ) 210	1	
若手研究(B):学術研究助成基金	( 158,226 ) 48,497	141	
国際共同研究加速基金	( 29,700 ) 8,910	3	
環境研究総合推進費補助金	( 2,500 ) 750	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	( 2 ) -	1	
外国人研究者招へい事業	( 269 ) -	2	
合 計	( 1,267,427 ) 355,910	971	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	10,408	
預金		
普通預金	4,557,701	
定期預金	2,805,002	
計	7,373,112	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	2,399,229	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	1,885,791	
その他	773,757	
計	5,058,778	

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1,729,408	-	461,846	(418,256) 1,267,561	3.43%	平成34年9月29日	国から(独)大学改革支援・学位 授与機構が承継した借入金債 務に係る債務負担金

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

(未払金の内訳)

(単位:千円)

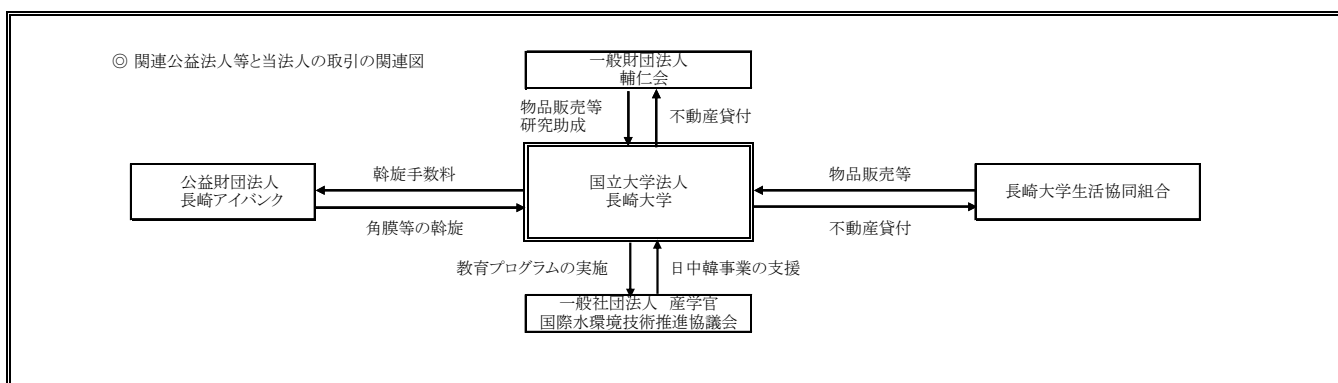
区 分	金 額	備 考
未払退職金	1,155,503	
リース債務に係る未払金	874,443	(平成29年4月～平成30年3月)
医薬品 一式	396,809	
病原体宿主ゲノム多型解析システム 一式	57,661	
総合病院情報システムリース	56,916	
長崎大学高度安全実験施設基本構想検討業務	51,840	
血液製剤 一式	49,239	
教育用複雑形状部品自動加工システム 一式	31,298	
患者食提供業務委託 一式	30,423	
電気料	24,976	
その他	2,695,351	
計	5,424,463	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	公益財団法人 長崎アイバンク				
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球の摘出、保存、輸送、斡旋			
		国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球のあっせん		
			役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
				理事	出口 喜男
				理事	池松 和哉(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
				理事	本村 克明(元長崎大学医学部 講師)
				理事	松永 伸彦
				理事	三島 恵一郎(元長崎大学医学部附属病院 助教授)
				理事	安永 留隆
				理事	坂口 耕三
理事				上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)	
監事	土肥 良男				
監事	松本 信幸				
名称	長崎大学生生活協同組合				
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務			
		当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供		
			役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	荒川 修(長崎大学水産学部 教授 現任)
				専務理事	伊東 治道
				理事	辻 峰男(長崎大学工学部 教授 現任)
				理事	山内 正毅(長崎大学教育学部 教授 現任)
				理事	鈴木 章能(長崎大学教育学部 教授 現任)
				理事	戸田 清(長崎大学環境科学部 教授 現任)
				理事	桑野 和可(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)
				理事	真鍋 義孝(長崎大学歯学部 教授 現任)
理事				黒田 暁(長崎大学環境科学部 准教授 現任)	
理事	岩本 省三				
理事	浦 亜優実				
理事	山本 庄子				
理事	平川 美貴				
理事	前園 彩乃				
理事	山口 真優				
理事	長野 伸矢				
理事	坂本 裕樹				
理事	池部 勝弥				
理事	寺井 悠樹				
理事	岩井 悠				
理事	小林 瑞希				
監事	井田 洋子(長崎大学経済学部 教授 現任)				
監事	山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)				
監事	城島 直訓				
監事	田中 董				
名称	一般財団法人 輔仁会				
	業務の概要	①患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 ・コンビニエンスストア、売店での必需品供給事業及び理・美容店、フラワーショップ、ケーキショップ、すかいらうんじぼんべ、レストランアンゼラス、タリーズの運営。 ②入院療養に必要な不可欠な諸施設便宜供与事業 ・カード式テレビ及びランドリーの供与。 ③国立大学法人長崎大学からの委託事業 ・寝具設備類及び病衣の賃貸借並びにベッドメーカー業務一式の請負(職員当直室のベッドメーカー業務含む)。 ④保険薬局業務 ⑤その他事業として、大学教職員を対象とした保育園施設の貸与事業			
		当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。		
			役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	野崎 章裕(元長崎大学研究国際部 次長)
				常務理事	江川 長一(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 事務部長)
				理事	松林 聰(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 事務部長)
				理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
				理事	石橋 龍太郎
				監事	伊東 寛高
				監事	苑田 和仁

名称	一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会	
業務の概要	水環境事業を展開する企業・自治体と人材教育を担う大学との連携により、水環境専門カリキュラムやインターンシップ、社会人教育等を通じた人材育成、大学との共同研究、先端技術情報の交流事業等の活動を精力的に推進し、産業界のニーズに即応できる実践的な高度専門水環境技術者を育成すること、もって国内、アジア地域等の世界の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献する。	
当法人との関係	長崎大学大学院工学研究科が取り組む『キャンパス・アジア中核拠点形成支援』日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業』(以下「日中韓事業」)を支援するために、平成25年7月17日に設立された。本研究科はこの法人の目的に賛同し入会しており、当法人の中核的組織として日中韓事業を支援している。	
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	清水 康博(長崎大学大学院工学研究科 研究科長 現任)
	理事	石松 隆和(元長崎大学大学院工学研究科 教授)
	理事	坂井 秀之
	理事	宮田 栄二
	理事	韓 銅珍
	監事	武田 龍吉



## ②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
31,194	68	31,126

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
17,132	236	16,895	13,349	6,894	4,040	2,414	3,782	27,271	31,054	-	-	-	72	-72	144	72	31,126

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・長崎大学生生活協同組合(決算日:平成29年2月28日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益	収益の内訳			費用等	費用等の内訳			当期剰余金	
				A	その他の収益			B	その他の費用等			C=A-B
					事業収入				事業原価	事業経費		
502,933	319,086	183,846	2,044,452	2,016,334	28,118	2,030,404	1,516,548	507,236	6,619	14,047		

・一般財団法人 輔仁会  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,412,752	219,191	1,193,560

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
1,714,365	-	1,714,365	1,705,238	1,609,827	75,827	19,583	9,127	1,184,431	1,193,558	-	-	-	-	-	2	2	1,193,560

注)一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,365	220	1,145

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
1,840	-	1,840	2,196	1,625	571	-	-356	1,502	1,145	-	-	-	-	-	-	-	1,145

注)一般社団法人産学官国際水環境技術推進協議会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、抛出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため 当事業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし	200

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	4	4,168	3,576	-
	債務	1,080	59,379	6,642	-
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		-	-	-	-
関連公益法人等の事業収入の金額、 うち当法人の発注等に係る金額 及びその割合(平成28年度)	事業収入	12,920	2,016,334	1,703,390	1,840
	上記のうち当法人との取引額及びその割合	11,900(92%)	288,032(14%)	79,648(4%)	200(10%)
	(内訳) 競争契約	-	-	72,474	-
	企画競争・公募	-	-	-	-
	競争性のない 随意契約	-	-	6,480	-

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。